

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,250	流動負債	20,552
現金及び預金	381	短期借入金	400
営業貸付金	47,622	一年以内返済予定 長期借入金	19,486
貯蔵品	1	未払金	599
未収収益	293	未払法人税等	21
前払費用	225	未払費用	6
その他	5	預り金	4
貸倒引当金	2,279	賞与引当金	31
固定資産	179	その他	2
有形固定資産	21	固定負債	24,641
建物	4	長期借入金	24,641
器具備品	7	負債合計	45,193
建設仮勘定	9	(資本の部)	
無形固定資産	9	資本金	4,000
ソフトウェア	6	資本剰余金	1,000
電話加入権	2	資本準備金	1,000
投資その他の資産	148	利益剰余金	3,764
破産更生債権等	186	当期末処理損失	3,764
敷金及び保証金	113		
長期前払費用	1	資本合計	1,235
貸倒引当金	152	負債及び資本合計	46,429
資産合計	46,429		

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		営業貸付金利息	5,426	
		償却債権回収額	18	
		その他の金融収益	0	
		その他の営業収益	0	5,445
		営業費用		
		金融費用	672	
	その他の営業費用	4,143	4,816	
	営業利益		629	
	損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
その他の営業外収益			4	4
		経常利益		633
特別損益の部	特別損失の部	特別損失		
		敷金解約損	0	
		リース解約損	27	27
		税引前当期純利益		605
		法人税、住民税及び事業税		4
		当期純利益		601
		前期繰越損失		4,365
		当期末処理損失		3,764

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～18年

器 具 備 品 3年～18年

(2) 無形固定資産

ソ フ ト ウ ェ ア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資その他の資産

長 期 前 払 費 用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものについては「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円
2. 担保提供資産
短期借入金 400 百万円、一年以内返済予定長期借入金 19,486 百万円、長期借入金 24,641 百万円の合計 44,527 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。
3. 支配株主に対する金銭債権債務 短期金銭債務 408 百万円
4. 税効果会計関係
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | | |
|------------|-------|-----|
| 繰越欠損金 | 1,078 | 百万円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 363 | 百万円 |
| その他の | 72 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,515 | 百万円 |
| 評価性引当額 | 1,515 | 百万円 |
| 貸借対照表計上額 | - | 百万円 |
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗設備及び電子計算機主装置があります。
6. リース取引関係
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | 取得価額
相当額 | 減価償却
累計額相当額 | 期末残高
相当額 | |
|------|-------------|----------------|-------------|-----|
| 建物 | 9 | 3 | 5 | 百万円 |
| 器具備品 | 603 | 339 | 263 | 百万円 |
| 計 | 613 | 343 | 269 | 百万円 |
- (2) 未経過リース料期末残高相当額
- | | 1 年以内 | 1 年超 | 計 | |
|--|-------|------|-----|-----|
| | 111 | 168 | 280 | 百万円 |
- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | | |
|----------|-----|-----|
| 支払リース料 | 114 | 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 106 | 百万円 |
| 支払利息相当額 | 8 | 百万円 |
- (4) 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算出方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
7. 資本の欠損額 3,764 百万円
8. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高	営 業 費 用	109 百万円
	営業取引以外の取引高	0 百万円
2. 1株当たりの当期純利益		6,014 円
3. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。		